



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西田 寛
(氏名) 長尾 拓昭
TEL 075-841-9385
配当支払開始予定日 平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,537	△0.1	376	△28.7	297	△25.9	283	4.7
22年3月期	11,554	△6.1	528	△11.4	401	△12.2	271	38.4

(注) 包括利益 23年3月期 287百万円 (△24.8%) 22年3月期 381百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.24	—	9.0	1.8	3.3
22年3月期	13.59	—	9.5	2.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,990	3,845	20.6	165.67
22年3月期	16,318	3,569	18.6	152.31

(参考) 自己資本 23年3月期 3,297百万円 22年3月期 3,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,020	△565	△916	1,184
22年3月期	1,201	△469	△1,617	1,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	14.0	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		14.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	0.6	360	△13.9	320	△14.7	170	△32.9	8.54
通期	11,800	2.3	500	32.6	400	34.3	280	△1.3	14.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	20,000,000 株	22年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	94,924 株	22年3月期	69,053 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,925,157 株	22年3月期	19,943,095 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,403	2.8	110	△11.6	111	37.6	146	103.3
22年3月期	2,337	△3.7	125	△47.5	80	△57.0	71	20.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	7.33		—	
22年3月期	3.60		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期	11,337		2,369	20.9	20.9	119.06		
22年3月期	11,971		2,240	18.7	18.7	112.39		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,369百万円 22年3月期 2,240百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,290	6.9	90	△15.9	60	△27.6	3.01	
通期	2,700	12.3	170	52.7	140	△4.2	7.03	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 追加情報	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
役員の異動	26
7. 補足情報	27
セグメント情報(連結)	27
事業別成績(個別)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢や急激な為替変動などが続く一方、企業業績や個人消費の改善などを背景に、緩やかな回復が見られましたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらし、わが国の経済活動は個人消費をはじめとして、年度末にかけて急速な落ち込みを余儀なくされました。

このような状況のもと、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり積極的な営業活動を推進し、収益基盤の強化と業容の拡大に努めましたが、当連結会計年度の営業収益は11,537百万円（前期比17百万円、0.1%減）、営業利益は376百万円（前期比151百万円、28.7%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は297百万円（前期比104百万円、25.9%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は283百万円（前期比12百万円、4.7%増）となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、平成22年3月25日に開業100周年を迎えた当社嵐山線は、年間を通して様々な記念事業やイベントを行い、沿線のみならず全国に向けて嵐電ブランドを発信しました。平成23年1月13日にはその集大成記念事業として、京都の観光振興策をテーマとする「観光立国フォーラム」を開催したほか、平成23年3月20日には、記念事業のフィナーレを飾るイベント「らんでんフェスタ」を西院車庫で開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

また、嵐山本線と北野線の乗換駅である帷子ノ辻駅において、乗換円滑化ならびにバリアフリー化工事を行い、安全輸送と旅客の利便性の向上に積極的に取り組みました。さらに平成23年4月1日には、ハウスICカード（らんでんカード）をはじめとする交通ICカードシステムの運用を開始しました。これにより、関西の私鉄・バス各社が導入している「PiTaPa」やJR西日本が発行する「ICOCA」の利用が可能となり、鉄道ネットワークが一層拡充されました。

バス事業におきましては、京都地域では、京都バス株は主力エリアである嵐山地区の新たな拠点として、平成22年10月30日に阪急電鉄嵐山駅前に同社専用のバスターミナルを開設し、「嵐山・嵯峨野周遊シャトルバス」の運行とともに嵐山観光客の需要喚起と利用促進に努めました。また、嵐山営業所において「グリーン経営」継続認証の取得、アイドリングストップバスの導入を積極的に推し進めるなど、環境経営活動に引き続き取り組んだほか、ノンステップバスの導入によるバリアフリー化を実施しました。

福井地域では、京福バス株は、観光路線活性化のために、停留所の新設、経路変更の実施や観光エリアの整備を目的として、鉄道とのセット券を発売するなど、回遊性を持たせた路線設定や商品開発に取り組みました。また、自治体や地域との連携をさらに深め、コミュニティバスの路線開発や新規運行を受注しました。貸切バス事業では、平成22年7月1日からバス旅行の直販を柱とする旅行業を開始し、これまでのエージェント依存の営業体制から、直に顧客を獲得する営業体制への転換を図りました。

以上により、運輸業営業収益は7,813百万円となり、前期に比べ90百万円（1.2%）の増収となり、営業利益は200百万円と、前期に比べ72百万円（26.6%）の減益となりました。

不動産業

不動産分譲事業におきましては、福井地域において、温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」、「はるえ西太郎丸」、「開発（かいほつ）」分譲宅地において、土地建物の販売を行いました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、魅力あるテナントの誘致に努め、観光シーズンには各種イベントを実施し、嵐山の活性化に努めました。また、「ランデンプラザ帷子」（帷子ノ辻ビル）では、平成23年3月12日に同駅改札口の変更に合わせて、各階店舗に続く駅ビル南側の階段を新たに使用開始し、各階店舗への利便性の向上を図りました。

また、不動産賃貸事業の一層の強化のために、平成23年3月30日に滋賀県大津市の「アソルティ大津京町ビル」（地上7階建）の取得に向けて契約を締結しました。三国競艇場では、「外向舟券発売所」における発売日数を大幅に増やし、増収に努めました。

以上により、不動産業営業収益は2,255百万円となり、前期に比べ105百万円（4.5%）の減収となり、営業利益は275百万円と、前期に比べ38百万円（12.2%）の減益となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、平成23年3月3日にJR九州新博多駅ビル「JR博多シティ」に新店舗「京都ぎをん八咫（やた）博多店」を出店し、京都の食文化をお客様に提供しました。また、京都府八幡市「やわた流れ橋交流プラザ『四季彩館』」内の「八幡家」と名古屋市の「中国料理 吉珍樓（キッチンロウ）」は、ともに厳しい外食環境下にもかかわらず、積極的な販売促進とサービス向上に努めました。

物販業におきましては、兵庫県養父市「万灯（まんど）の湯」では、同施設において地元産食材を使用し、製造した商品をJR新大阪駅などで販売したほか、JR二条駅のフラワーショップ「BOOM（ボーン）」では、JR京都駅構内への臨時出店を行うなど、積極的な販売活動に努めました。

その他、ホテル業、水族館業などにおきましても、積極的な営業活動を展開し、所期の成績を収めました。しかし、新規開業などにもなう諸経費が増加したことにより、レジャー・サービス業営業収益は2,121百万円となり、前期に比べ5百万円（0.3%）の減収となり、営業損失は109百万円（前期は73百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

景気の停滞は当面続くと予想され、企業収益や雇用情勢の改善が緩慢ななか、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況のまま推移すると思われます。このような経営環境のなか当社は、業績に応じた安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、京福グループ全体として、事業基盤の強化と業容拡大を目標に、沿線価値ならびに京福ブランドの向上を目指してまいります。

平成24年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全業の営業収益は11,800百万円（前期比2.3増）、一方、営業費は引き続きコスト削減や効率経営を実施することにより営業利益は500百万円（前期比32.6%増）、経常利益は400百万円（前期比34.3%増）および当期純利益は280百万円（前期比1.3%減）をそれぞれ見込んでおります。

現時点での平成24年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	11,800百万円
営業利益	500百万円
経常利益	400百万円
当期純利益	280百万円

（注）上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、預金の取崩などにより、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、15,990百万円となりました。

負債は、未払金や借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ602百万円減少し、12,145百万円となりました。

純資産は当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、3,845百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより、1,020百万円の収入となり前連結会計年度に比べ181百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、565百万円の支出となり前連結会計年度に比べ95百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の負債の返済による支出などにより、916百万円の支出となり前連結会計年度に比べ700百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	13.3	14.2	15.7	18.6	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	17.8	16.4	17.3	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14	8	8	8	9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	7.0	8.2	7.9	8.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

2. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを認識し、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。当社の配当につきましては、昭和56年3月期以来、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この間、事業構造の転換、収益力の強化、財務体質の改善などに取組み、配当可能な安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。これらにより、当期の配当につきましては、今後の経営見通しをも含め総合的に勘案した結果、1株当たり2円の期末配当を実施する予定といたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井の地域社会に密着した様々なサービスの提供をしております。また、公共交通事業者として、安全確保を第一に行うとともに、お客さまへのより良いサービスを提供することは勿論、厳しい経営環境のもと、市場動向を敏感に捉えながら、競争力向上のための諸施策を実施することにより、経営基盤を強化し、グループ全体の収益を改善していくことを通して、「再生 京福」の実現に向け株主並びに地域社会の皆様にとって魅力ある企業にしていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、当社グループ内での事業の棲み分けを図り、これに伴う人材の有効活用を行っていき、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮により企業体質の強化を図ってまいります。

また、安全確保のための投資についても、設備投資計画を随時見直すことにより万全を期するよう努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災および原子力発電所事故による経済活動の低迷が懸念されるなか、依然として高水準にある失業率、株価の低迷、一部不安定な国際情勢による原油価格の高騰など、国内外における経済情勢の先行き不透明感から、経営環境は厳しい状況のまま推移するものと思われま

す。このような状況のもと、運輸業におきましては、嵐山線では、お客様に安全かつ快適にご利用いただけるよう、重軌条化、コンクリート柱化、車両設備の改良など、鉄道設備の改良を鋭意進めてまいります。営業面におきましては、沿線寺社との連携による情報発信やイベントの実施など、沿線エリアの活性化に取り組むほか、平成23年4月1日より運用を開始したハウスICカード(らんでんカード)の利用促進ならびに新規顧客の掘り起こしを積極的に行ってまいります。

バス事業では、京都地域においては、東日本大震災による出控えなど、さらなる京都観光需要の減少が予想されるなか、安全・快適な輸送と、利用者と環境にやさしい事業経営に取り組み、地道に収益力の強化を図ってまいります。また福井地域においては、路線バス事業では、利用客の減少が顕著な福井市内路線において、商業施設や地域との連携を強め、生活に密着した路線の活性化に取り組む一方、平成22年7月8日に開業した「三井アウトレットパーク滋賀竜王」内のとんかつ店「祇園八咫(やた)かつふく」の増収に努め、付帯事業の拡充を図ってまいります。

不動産業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」のリニューアル工事に着手するほか、経営基盤の一層の強化のために、引き続き収益性の高い賃貸物件の取得を目指すとともに、「みくにグリーンヒルズ」をはじめとする各分譲地の早期完売に努め、収益の確保に取り組んでまいります。

レジャー・サービス業におきましては、越前松島水族館では、新たに「新ペンギん館(仮称)」を建設するほか、飲食業におきましては、「京都ぎをん八咫(やた)博多店」では、引き続き新規顧客の獲得と付加価値の高いサービスの提供などにより、営業力・収益力の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309	1,222
受取手形及び売掛金	968	1,048
有価証券	350	—
販売土地及び建物	84	45
商品及び製品	24	27
仕掛品	7	9
原材料及び貯蔵品	49	62
前払費用	32	35
繰延税金資産	16	15
その他	78	72
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	2,901	2,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,277	8,046
機械装置及び運搬具（純額）	1,062	1,043
土地	2,375	2,374
建設仮勘定	49	93
その他（純額）	646	880
有形固定資産合計	※1 12,411	※1 12,438
無形固定資産	123	145
投資その他の資産		
投資有価証券	561	536
その他	305	325
投資その他の資産合計	867	861
固定資産合計	13,402	13,446
繰延資産		
社債発行費	13	21
繰延資産合計	13	21
資産合計	16,318	15,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	66
短期借入金	3,878	4,172
1年以内償還社債	591	287
未払金	1,480	765
未払法人税等	60	60
未払消費税等	55	60
賞与引当金	245	240
その他	542	558
流動負債合計	6,900	6,211
固定負債		
社債	632	1,054
長期借入金	3,926	2,792
リース債務	—	537
長期未払金	94	745
繰延税金負債	247	290
退職給付引当金	288	198
役員退職慰労引当金	88	111
その他	570	202
固定負債合計	5,847	5,933
負債合計	12,748	12,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,715	1,999
自己株式	△10	△13
株主資本合計	2,976	3,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	41
その他の包括利益累計額合計	59	41
少数株主持分	533	547
純資産合計	3,569	3,845
負債純資産合計	16,318	15,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	11,554	11,537
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,911	11,021
販売費及び一般管理費	※1 114	※1 138
営業費合計	11,025	11,160
営業利益	528	376
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	5
負ののれん償却額	1	2
受託工事事務費戻入	1	—
受取賃貸料	1	—
受取保険料	1	—
雑収入	53	40
営業外収益合計	64	50
営業外費用		
支払利息	151	115
社債発行費償却	2	4
雑支出	36	9
営業外費用合計	191	129
経常利益	401	297
特別利益		
補助金収入	78	151
工事負担金等受入額	20	0
固定資産売却益	※2 9	※2 69
特別利益合計	109	221
特別損失		
固定資産除却損	12	43
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
固定資産圧縮損	20	1
環境対策費	28	—
特別損失合計	62	47
税金等調整前当期純利益	449	471
法人税、住民税及び事業税	127	113
法人税等調整額	22	51
法人税等合計	149	165
少数株主損益調整前当期純利益	—	306
少数株主利益	28	22
当期純利益	271	283

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△19
その他の包括利益合計	—	△19
包括利益	—	287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	265
少数株主に係る包括利益	—	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
利益剰余金		
前期末残高	1,444	1,715
当期変動額		
当期純利益	271	283
当期変動額合計	271	283
当期末残高	1,715	1,999
自己株式		
前期末残高	△7	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△10	△13
株主資本合計		
前期末残高	2,707	2,976
当期変動額		
当期純利益	271	283
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	268	280
当期末残高	2,976	3,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	△17
当期変動額合計	81	△17
当期末残高	59	41
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△22	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	△17
当期変動額合計	81	△17
当期末残高	59	41
少数株主持分		
前期末残高	510	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	13
当期変動額合計	23	13
当期末残高	533	547
純資産合計		
前期末残高	3,196	3,569
当期変動額		
当期純利益	271	283
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	△4
当期変動額合計	373	275
当期末残高	3,569	3,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449	471
減価償却費	842	875
工事負担金等受入額	△20	△0
負ののれん償却額	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	△90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	151	115
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△69
固定資産のための補助金	△78	△151
固定資産圧縮損	20	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△23	39
未収消費税等の増減額 (△は増加)	57	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66	22
前払費用の増減額 (△は増加)	4	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	19
未払金の増減額 (△は減少)	1	△75
未払費用の増減額 (△は減少)	11	17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	4
その他	105	60
小計	1,542	1,243
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△147	△117
法人税等の支払額	△198	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△24
定期預金の払戻による収入	19	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△590	△599
有形固定資産の売却による収入	12	79
無形固定資産の取得による支出	△7	△54
工事負担金等受入による収入	20	0
固定資産のための補助金収入	68	31
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△490	300
長期借入れによる収入	2,350	550
長期借入金の返済による支出	△2,190	△1,689
社債の発行による収入	313	697
社債の償還による支出	△1,474	△591
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△118	△149
自己株式の取得による支出	△2	△3
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△885	△461
現金及び現金同等物の期首残高	2,531	1,646
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,646	※1 1,184

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「リース債務」は396百万円であります。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、13,974百万円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、14,129百万円であります。																																
※2	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <p>平成22年3月31日現在、下記の諸資産を長期借入金及び短期借入金2,930百万円(内財団抵当分2,887百万円)、社債銀行債務保証100百万円(内財団抵当分100百万円)の担保に提供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>1,893百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>510百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>627百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>38百万円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,347百万円	(内財団抵当分)	1,893百万円)	機械装置及び運搬具	510百万円	(内財団抵当分)	510百万円)	土地	705百万円	(内財団抵当分)	627百万円)	その他	38百万円	(内財団抵当分)	38百万円)	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <p>平成23年3月31日現在、下記の諸資産を長期借入金1,638百万円(内財団抵当分1,638百万円)及び短期借入金744百万円(内財団抵当分740百万円)の担保に提供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>1,867百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>509百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>627百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>66百万円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,303百万円	(内財団抵当分)	1,867百万円)	機械装置及び運搬具	509百万円	(内財団抵当分)	509百万円)	土地	705百万円	(内財団抵当分)	627百万円)	その他	66百万円	(内財団抵当分)	66百万円)
建物及び構築物	2,347百万円																																	
(内財団抵当分)	1,893百万円)																																	
機械装置及び運搬具	510百万円																																	
(内財団抵当分)	510百万円)																																	
土地	705百万円																																	
(内財団抵当分)	627百万円)																																	
その他	38百万円																																	
(内財団抵当分)	38百万円)																																	
建物及び構築物	2,303百万円																																	
(内財団抵当分)	1,867百万円)																																	
機械装置及び運搬具	509百万円																																	
(内財団抵当分)	509百万円)																																	
土地	705百万円																																	
(内財団抵当分)	627百万円)																																	
その他	66百万円																																	
(内財団抵当分)	66百万円)																																	
※3	<p>固定資産圧縮累計額</p> <p>有形固定資産については、下記のとおり、取得価額から国庫及び地方公共団体補助金等圧縮記帳額が直接控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,625百万円	機械装置及び運搬具	1,023百万円	その他	3百万円	<p>固定資産圧縮累計額</p> <p>有形固定資産については、下記のとおり、取得価額から国庫及び地方公共団体補助金等圧縮記帳額が直接控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,616百万円	機械装置及び運搬具	1,022百万円	その他	3百万円																				
建物及び構築物	1,625百万円																																	
機械装置及び運搬具	1,023百万円																																	
その他	3百万円																																	
建物及び構築物	1,616百万円																																	
機械装置及び運搬具	1,022百万円																																	
その他	3百万円																																	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
※1	<p>「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲事業及び物販業等に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	人件費	81百万円	<p>「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲事業及び物販業等に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	人件費	101百万円								
人件費	81百万円													
人件費	101百万円													
※2	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	土地	33百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	建物及び構築物	12百万円	その他	0百万円
土地	4百万円													
機械装置及び運搬具	4百万円													
土地	33百万円													
機械装置及び運搬具	23百万円													
建物及び構築物	12百万円													
その他	0百万円													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	352百万円
少数株主に係る包括利益	29
計	381

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	82百万円
計	82

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式(注)	50	18	—	69
合計	50	18	—	69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式(注)	69	25	—	94
合計	69	25	—	94

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株のうち、20千株は所在不明株主の株式買取りによるものであり、5千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,309百万円	現金及び預金勘定 1,222百万円
	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 350百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △37百万円
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △13百万円	現金及び現金同等物 1,184百万円
	現金及び現金同等物 1,646百万円	

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,694	2,016	1,843	—	11,554	—	11,554
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	28	344	284	—	656	(656)	—
計	7,722	2,360	2,127	—	12,210	(656)	11,554
営業費用	7,448	2,046	2,200	—	11,696	(670)	11,025
営業利益 (△は営業損失)	273	314	△73	—	514	14	528
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	6,116	7,317	2,239	—	15,674	643	16,318
減価償却費	461	290	96	—	847	(5)	842
資本的支出	764	79	205	—	1,048	—	1,048

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業・・・鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業・・・不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っております。

レジャー・サービス業・・・飲食業、物販業、ホテル業、水族館業、旅行業、広告代理店業等を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

前連結会計年度1,282百万円

5. 会計処理の変更（当連結会計年度）

従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「不動産業」が92百万円、「レジャー・サービス業」が33百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス㈱、京福バス㈱、三国観光産業㈱を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,786	1,945	1,806	11,537	—	11,537
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	27	310	315	653	(653)	—
計	7,813	2,255	2,121	12,190	(653)	11,537
セグメント利益	200	275	△109	367	9	376
セグメント資産	6,451	6,983	2,242	15,677	312	15,990
その他の項目						
減価償却費	475	329	75	880	(4)	875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709	170	111	991	—	991

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額9百万円、減価償却費の調整額4百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額312百万円のうち、911百万円は全社資産であり、599百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	152円31銭	1株当たり純資産額	165円67銭
1株当たり当期純利益金額	13円59銭	1株当たり当期純利益金額	14円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	271	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	271	283
期中平均株式数(千株)	19,943	19,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313	265
未収運賃	9	8
未収金	61	164
未収収益	68	44
関係会社短期貸付金	1,266	109
有価証券	350	—
販売土地及び建物	24	24
貯蔵品	21	34
前払費用	11	9
繰延税金資産	16	15
その他の流動資産	40	35
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	2,179	706
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	6,889	7,047
減価償却累計額	△4,394	△4,509
有形固定資産(純額)	2,495	2,538
無形固定資産	2	1
鉄軌道事業固定資産合計	2,497	2,539
兼業固定資産		
有形固定資産	8,808	9,701
減価償却累計額	△3,225	△3,395
有形固定資産(純額)	5,583	6,306
無形固定資産	40	78
兼業固定資産合計	5,623	6,384
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	138
減価償却累計額	△61	△63
有形固定資産(純額)	76	75
各事業関連固定資産合計	76	75
建設仮勘定		
兼業	40	87
建設仮勘定合計	40	87
投資その他の資産		
投資有価証券	480	464
関係会社株式	910	910
出資金	1	1
長期前払費用	—	6
その他	148	138
投資その他の資産合計	1,540	1,521
固定資産合計	9,778	10,608
繰延資産		
社債発行費	13	21
繰延資産合計	13	21
資産合計	11,971	11,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,920	1,880
1年内返済予定の長期借入金	1,487	1,586
1年以内償還社債	591	287
リース債務	10	11
未払金	360	353
未払費用	51	65
未払法人税等	8	8
未払消費税等	12	4
前受金	—	0
預り連絡運賃	0	0
預り金	46	80
前受運賃	16	16
前受収益	30	42
賞与引当金	33	31
その他の流動負債	2	2
流動負債合計	4,572	4,372
固定負債		
社債	632	1,054
長期借入金	3,832	2,785
リース債務	15	9
長期未払金	75	71
繰延税金負債	477	534
役員退職慰労引当金	34	44
資産除去債務	—	5
長期預り金	26	24
長期預り保証金	64	64
固定負債合計	5,158	4,594
負債合計	9,731	8,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	436	474
繰越利益剰余金	448	556
利益剰余金合計	931	1,077
自己株式	△10	△13
株主資本合計	2,191	2,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	35
評価・換算差額等合計	48	35
純資産合計	2,240	2,369
負債純資産合計	11,971	11,337

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,158	1,157
運輸雑収	81	84
鉄軌道事業営業収益合計	1,239	1,241
営業費		
運送営業費	774	741
一般管理費	157	150
諸税	92	89
減価償却費	200	210
鉄軌道事業営業費合計	1,224	1,191
鉄軌道事業営業利益	14	50
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物販売収入	—	26
賃貸収入	792	778
その他の事業収入	305	357
兼業営業収益合計	1,098	1,162
営業費		
売上原価	189	200
販売費及び一般管理費	510	582
諸税	79	92
減価償却費	207	225
兼業営業費合計	987	1,102
兼業営業利益	110	60
全事業営業利益	125	110
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	43	85
受託工事事務費戻入	1	—
雑収入	23	17
営業外収益合計	76	104
営業外費用		
支払利息	100	85
社債利息	17	11
社債発行費償却	2	4
雑支出	0	2
営業外費用合計	120	103
経常利益	80	111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
補助金収入	34	129
関係会社株式売却益	17	—
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	56	133
特別損失		
環境対策費	27	—
固定資産除却損	12	31
特別損失合計	39	31
税引前当期純利益	97	213
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	20	61
法人税等合計	26	67
当期純利益	71	146

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
資本剰余金合計		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46	46
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	460	436
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16	76
固定資産圧縮積立金の取崩	△40	△38
当期変動額合計	△23	38
当期末残高	436	474
繰越利益剰余金		
前期末残高	353	448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△16	△76
固定資産圧縮積立金の取崩	40	38
当期純利益	71	146
当期変動額合計	95	107
当期末残高	448	556
利益剰余金合計		
前期末残高	859	931
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	71	146
当期変動額合計	71	146
当期末残高	931	1,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△7	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△10	△13
株主資本合計		
前期末残高	2,122	2,191
当期変動額		
当期純利益	71	146
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	69	142
当期末残高	2,191	2,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△12
当期変動額合計	76	△12
当期末残高	48	35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△12
当期変動額合計	76	△12
当期末残高	48	35
純資産合計		
前期末残高	2,094	2,240
当期変動額		
当期純利益	71	146
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△12
当期変動額合計	145	129
当期末残高	2,240	2,369

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成23年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役

上田 成之助 (現・京阪電気鉄道株式会社 代表取締役社長C00執行役員社長)

取締役

長尾 拓昭 (現・管理本部部長)

2. 退任予定取締役

田中 輝重 (現・代表取締役専務)

3. 取締役異動予定

代表取締役会長

上田 成之助

専務取締役

岡本 光司 (現・常務取締役)

4. 退任予定監査役

櫻井 謙次 (現・監査役)

新任取締役候補 略歴

上田 成之助 (昭和25年4月1日生)

現住所 京都府宇治市

昭和47年3月 京都大学工学部卒業

昭和47年4月 京阪電気鉄道株式会社入社

平成13年6月 同社 取締役

平成15年6月 同社 事業役員

平成17年6月 同社 常務事業役員

平成19年6月 同社 代表取締役社長C00執行役員社長 (現在)

平成23年6月 同社 相談役 (予定)

長尾 拓昭 (昭和39年3月16日生)

現住所 京都府京都市

昭和63年3月 神戸大学農学部卒業

昭和63年4月 京福電気鉄道株式会社入社

平成14年8月 当社 管理本部部長 (現在)

7. 補足情報

セグメント情報 (連結)

		当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	翌連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	比較増減
営業 収 益		百万円	百万円	百万円
	運輸業	7,813	7,950	137
	不動産業	2,255	2,380	125
	レジャー・サービス業	2,121	2,170	49
	計	12,190	12,500	310
	消 去	△653	△700	△47
	連 結	11,537	11,800	263
営 業 利 益		百万円	百万円	百万円
	運輸業	200	210	9
	不動産業	275	300	24
	レジャー・サービス業	△109	△15	93
	計	367	495	127
	消 去	9	5	△4
	連 結	376	500	123

事業別成績 (個別)

鉄軌道事業		前事業年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	比較増減	翌事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)
営業 収 益		百万円	百万円	百万円	百万円
	旅客運輸収入	1,158	1,157	△1	1,180
	嵐山線	1,053	1,056	3	1,080
	鋼索・架空	105	100	△4	100
	運輸雑収	81	84	3	70
	嵐山線	79	83	3	70
	鋼索・架空	1	1	△0	0
	計	1,239	1,241	2	1,250
営 業 利 益		百万円	百万円	百万円	百万円
	嵐山線	9	34	24	△17
	鋼索・架空	5	16	11	20
	計	14	50	35	3
旅 客 人 員		千人	千人	千人	千人
	嵐山線	6,757	6,727	△30	6,894
	鋼索・架空	354	324	△30	310
	計	7,112	7,051	△60	7,204

兼 業		前事業年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	比較増減	翌事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)
営業 収 益		百万円	百万円	百万円	百万円
	不動産業	792	804	12	980
	(内：三国競艇業)	250	235	△15	220
	レジャー・サービス業	305	357	51	470
	計	1,098	1,162	63	1,450
営 業 利 益		百万円	百万円	百万円	百万円
	不動産業	203	215	11	272
	(内：三国競艇業)	165	151	△14	138
	レジャー・サービス業	△93	△155	△61	△75
	計	110	60	△50	197